

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第69期 第1四半期 連結累計期間 | 第70期 第1四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 23,473 | 22,875 | 106,627 |
| 経常利益 (百万円) | 511 | 484 | 6,402 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 523 | 60 | 4,506 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 254 | 200 | 4,908 |
| 純資産額 (百万円) | 78,510 | 81,340 | 82,152 |
| 総資産額 (百万円) | 98,086 | 100,065 | 101,871 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 12.95 | 1.49 | 111.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 80.0 | 81.3 | 80.6 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政権運営や不安定な朝鮮半島情勢などの海外要因に対する懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数、機械受注は持ち直しの動きを続けていますが、太陽光発電システム市場の縮小が進み、企業間競争が一層激しくなっていることから、総じて厳しい事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、日東工業株式会社単体の売上は小幅ながら増加しましたが、3つの事業セグメント全てにおいて売上は減少しました。その結果、売上高は22,875百万円と前年同四半期比2.6%の減収、営業利益は506百万円と同12.6%の減益、経常利益は484百万円と同5.4%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に計上した特別利益要因が消失したことなどにより60百万円と同88.5%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、既存市場の売上が堅調であったことから日東工業株式会社単体の売上が小幅ながら増加したものの、Gathergates Group Pte Ltdの売上が低調に推移したことなどにより、売上高は16,211百万円と前年同四半期比1.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は405百万円と前年同四半期比8.8%の減益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、通信キャリアの設備投資に伴う関連商材の売上が増加しましたが、監視カメラ導入に関連する商材の売上が減少しました。その結果、売上高は6,137百万円と前年同四半期比3.9%の減収となったものの、セグメント利益（営業利益）は102百万円と前年同四半期比10.1%の増益となりました。

工事・サービス事業につきましては、ネットワーク設備工事の売上が減少したほか、前期に計上した大型防災案件の売上が剥落した結果、売上高は526百万円と前年同四半期比10.5%の減収、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同四半期は35百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ1,806百万円減少し、100,065百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などの減少により994百万円減少し、18,724百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上60百万円などによる増加がある一方、剰余金の配当1,011百万円などにより合計では811百万円減少し、81,340百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は514百万円です。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

また、「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,203,000 |
| 計 | 96,203,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 43,000,000 | 43,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 43,000,000 | 43,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年6月30日 | | 43,000 | | 6,578 | | 6,986 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,538,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 40,422,300 | 404,223 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 38,800 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 43,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 404,223 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日東工業株式会社 | 愛知県長久手市蟹原2201 | 2,538,900 | | 2,538,900 | 5.90 |
| 計 | | 2,538,900 | | 2,538,900 | 5.90 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,701 | 23,106 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,751 | 21,084 |
| 有価証券 | 5,000 | 5,000 |
| 商品及び製品 | 4,623 | 5,666 |
| 仕掛品 | 1,985 | 2,080 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,867 | 2,730 |
| 繰延税金資産 | 984 | 970 |
| その他 | 820 | 1,040 |
| 貸倒引当金 | 183 | 164 |
| 流動資産合計 | 62,552 | 61,515 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 11,066 | 11,518 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,767 | 5,431 |
| 土地 | 10,940 | 10,266 |
| リース資産（純額） | 93 | 93 |
| 建設仮勘定 | 375 | 389 |
| その他（純額） | 1,146 | 1,037 |
| 有形固定資産合計 | 29,389 | 28,738 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,151 | 3,929 |
| その他 | 253 | 243 |
| 無形固定資産合計 | 4,404 | 4,172 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | 300 | 300 |
| 投資有価証券 | 3,799 | 4,022 |
| 退職給付に係る資産 | 642 | 663 |
| 繰延税金資産 | 116 | 92 |
| その他 | 707 | 596 |
| 貸倒引当金 | 40 | 35 |
| 投資その他の資産合計 | 5,525 | 5,638 |
| 固定資産合計 | 39,319 | 38,549 |
| 資産合計 | 101,871 | 100,065 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,287 | 9,186 |
| 短期借入金 | 1,264 | 1,199 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10 | 10 |
| リース債務 | 37 | 37 |
| 未払法人税等 | 624 | 366 |
| 賞与引当金 | 1,817 | 921 |
| 役員賞与引当金 | 15 | 17 |
| その他 | 4,199 | 5,462 |
| 流動負債合計 | 18,256 | 17,203 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 79 | 74 |
| 長期末払金 | 45 | 45 |
| リース債務 | 61 | 62 |
| 繰延税金負債 | 571 | 646 |
| 退職給付に係る負債 | 556 | 546 |
| 資産除去債務 | 83 | 83 |
| その他 | 65 | 61 |
| 固定負債合計 | 1,462 | 1,521 |
| 負債合計 | 19,719 | 18,724 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | 7,215 | 7,215 |
| 利益剰余金 | 69,513 | 68,562 |
| 自己株式 | 2,276 | 2,276 |
| 株主資本合計 | 81,031 | 80,080 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,607 | 1,757 |
| 為替換算調整勘定 | 199 | 247 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 292 | 263 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,115 | 1,246 |
| 非支配株主持分 | 4 | 13 |
| 純資産合計 | 82,152 | 81,340 |
| 負債純資産合計 | 101,871 | 100,065 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
| 売上高 | 23,473 | 22,875 |
| 売上原価 | 17,866 | 17,382 |
| 売上総利益 | 5,607 | 5,492 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,027 | 4,986 |
| 営業利益 | 579 | 506 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 46 | 79 |
| 不動産信託受益権収入 | 23 | - |
| その他 | 66 | 50 |
| 営業外収益合計 | 141 | 135 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 6 |
| 売上割引 | 111 | 108 |
| 為替差損 | 55 | 12 |
| その他 | 29 | 30 |
| 営業外費用合計 | 209 | 158 |
| 経常利益 | 511 | 484 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 319 | - |
| 保険解約返戻金 | 71 | - |
| 特別利益合計 | 390 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 17 | 8 |
| 特別損失合計 | 17 | 8 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 885 | 475 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 348 | 388 |
| 法人税等調整額 | 13 | 31 |
| 法人税等合計 | 361 | 419 |
| 四半期純利益 | 524 | 55 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（ ） | 0 | 4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 523 | 60 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 524 | 55 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 107 | 150 |
| 為替換算調整勘定 | 195 | 35 |
| 退職給付に係る調整額 | 33 | 29 |
| その他の包括利益合計 | 269 | 144 |
| 四半期包括利益 | 254 | 200 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 254 | 191 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 8 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSUNTEL(THAILAND)CO.,Ltd及びGathergates Group Pte Ltdの子会社5社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 111百万円 | 88百万円 |

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第1四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 653百万円 | 848百万円 |
| のれんの償却額 | 215百万円 | 214百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 890 | 22 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,011 | 25 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|----------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 配電盤関連 製造事業 | 情報通信関連 流通事業 | 工事・サービ ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,501 | 6,384 | 588 | 23,473 | | 23,473 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 526 | 51 | 137 | 715 | 715 | |
| 計 | 17,028 | 6,436 | 725 | 24,189 | 715 | 23,473 |
| セグメント利益 | 444 | 92 | 35 | 572 | 6 | 579 |

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|----------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 配電盤関連 製造事業 | 情報通信関連 流通事業 | 工事・サービ ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,211 | 6,137 | 526 | 22,875 | | 22,875 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 566 | 66 | 69 | 701 | 701 | |
| 計 | 16,777 | 6,203 | 595 | 23,577 | 701 | 22,875 |
| セグメント利益又は損失() | 405 | 102 | 9 | 498 | 7 | 506 |

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12円95銭 | 1円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 523 | 60 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円) | 523 | 60 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 40,462 | 40,461 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩 | 田 | 国 | 良 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 馬 | 淵 | 宣 | 考 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。